

# 第2次うるま市行政改革大綱 実施計画進行管理表 (平成22年度実績)

## 《 目 次 》

	頁
1. 市民の視点に立った行政サービスの推進	3
2. 市民とのパートナーシップ（協働）による行政運営の構築	5
3. 行政経営の視点に立った市政運営の推進	9

平成23年6月

沖縄県 うるま市

取り組み要領および実施状況の記載要領

1. 実施計画の策定

第2次うるま市行政改革大綱（平成22年3月策定）に基づき、本大綱の推進項目を具体的かつ着実に推進するため、別紙のとおり実施計画を策定しております。

2. 計画期間

本実施計画の期間は、2010年度（平成22年度）から2014年度（平成26年度）までの5年間とし、年度毎の取り組み・進捗状況を確認しながら、必要に応じて見直しを図ります。見直しがあれば適宜青字で入力・修正します。

3. 数値目標

具体的な数値目標が掲げられる項目については、市民に分かりやすい指標を用い、できる限り設定することとしております。具体的な数値目標が設定しにくい項目については、取り組みの進み具合を達成度（％）で表示することとし、取り組みの段階に応じて下記の数値としております。

調査・検討段階－25％ 要綱等策定段階－50％ 一部実施・試行段階－75％ 実施段階－100％

4. 計画の推進体制

第2次うるま市行政改革大綱及び本実施計画の取り組みは、「うるま市行政改革推進本部設置規程」に基づき、各部並びに消防本部、水道局及び議会事務局に設置される各部推進会議（各行政改革推進本部員（各部長等）が主宰し、所管する課等の長をもって組織する会議）において具体的に実施するとともに、随時、行政改革推進本部に実施結果を報告することとしております。

5. 取り組み状況の報告と公表

第2次うるま市行政改革大綱及び本実施計画に基づく取り組みを着実に推進するため、行政改革の進捗状況や成果について、「うるま市行政改革推進本部」及び民間有識者や公募の委員で構成する「うるま市行政改革推進委員会」に適時報告し、様々な立場と観点から意見を求めるとともに、市の広報紙やホームページ等を通じて公表し、計画の実効性を確保します。

様式記入例

No.	推進項目 / 実施項目 取組の概要	推進会議 課係名	年度	年度					総括 合計
				平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	
49	3. 行政経営の視点に立った市政運営の推進 (5) 定員管理及び給与の適正化 ①定員管理の適正化 【1】定員管理の適正化 関係部署との調整を行いながら、行政改革推進本部の定員適正化計画に基づく職員削減を実施する	行政改革推進本部	計画および進捗	実施	実施	実施	実施	—	-133
			計画の段階	実施	実施	実施	実施	—	
			目標数値	-35	-34	-34	-30	—	↓
			指標 職員削減数(人)						
			実施の概要	(例) 8月末の勤奨退職者の確定後、各部調整を実施し、2月末までに部毎の削減数を確定し実施した。企画部〇人、総務部〇人、福祉部〇人、市民部〇人、経済部〇人、都市計画部〇人、教育部〇人、指導部〇人・・・合計35人削減。効果額は職員平均給与8,000千円×35人=280,000千円					
実施の段階	実施								
	達成の程度(%)	26.3						26.3	
	効果額(千円)	280,000						280,000	

## 第2次うるま市行政改革大綱実施計画進行管理表

No.	推進項目 / 実施項目 取組の概要	担当推進会議 (担当課係名)	年度					総括 合計		
			計画および進捗	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度		平成 26年度	
1	1. 市民の視点に立った行政サービスの推進 (1) 市民ニーズに合わせたサービスの提供 ①窓口サービスの向上 / 【1】庁内接遇研修の実施  外部講師を招いて実施する庁内接遇研修を毎年度実施する。	総務部 (2-2職員課 福利厚生係)	計画	計画の段階	実施	実施	実施	実施	実施	150
			目標数値	30	30	30	30	30		
			指標	受講者数(人)	↓					
			実施の概要	外部講師を招き、窓口担当や新採用職員を中心に25名が参加した。						
			実施状況	実施の段階	実施					
達成の程度(%)	16.7					16.7				
効果額(千円)	-					0				
2	1. 市民の視点に立った行政サービスの推進 (1) 市民ニーズに合わせたサービスの提供 ①窓口サービスの向上 / 【2】窓口開庁時間の延長  朝窓(定時前窓口開設)、夕窓(定時後窓口開設)、土日・祝日窓口など、必要に応じた窓口開庁時間の延長を調査・検討し、可能な取り組みを推進する。	総務部 (2-7行政改革推進室行政改革推進係)	計画	計画の段階	調査・検討	要綱等策定	一部実施	一部実施	実施	100
			目標数値	25	50	75	75	100		
			指標	達成度(%)	↓					
			実施の概要	現状確認(実態や課題)の手法、次年度以降のスケジュールを検討した。						
			実施状況	実施の段階	調査・検討					
達成の程度(%)	25.0					25.0				
効果額(千円)	-					0				
201	1. 市民の視点に立った行政サービスの推進 (1) 市民ニーズに合わせたサービスの提供 ①窓口サービスの向上 / 【3】庁舎環境の整備  来庁者の視点から、利便性の高い庁舎環境の整備を推進する。	総務部 (2-7行政改革推進室行政改革推進係)	計画	計画の段階	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	実施	100
			目標数値	75	75	75	75	100		
			指標	達成度(%)	↓					
			実施の概要	課の配置が分かりづらい、通路が狭いなど意見が寄せられていた本庁舎1階フロアについて、中央部分に配置していた市民課を移設し中央に開放スペースを設け、総合案内等の配置変更や記載サークルの新設など全体的な配置換えを行い、来庁者の使い勝手が良いフロアへと改善を図った。						
			実施状況	実施の段階	一部実施					
達成の程度(%)	75.0					75.0				
効果額(千円)	-					0				
3	1. 市民の視点に立った行政サービスの推進 (1) 市民ニーズに合わせたサービスの提供 ②わかりやすい事務手続きの推進 【1】行政手続きの簡素化・迅速化  対市民の行政手続きについて、担当各課と調整し課題の発見に努め、押印廃止や添付書類の免除など簡素化・迅速化に向けた取り組みを推進する。	総務部 (2-7行政改革推進室行政改革推進係)	計画	計画の段階	調査・検討	調査・検討	要綱等策定	一部実施	実施	100
			目標数値	25	25	50	75	100		
			指標	達成度(%)	↓					
			実施の概要	市・県民税の申告について、会場を本庁舎から健康福祉センター「うるみん」に移すとともに、職員援助体制を強化した。これにより混雑の解消と待ち時間の短縮が図られた。他の行政手続きについては、現状確認(実態や課題)の手法、次年度以降のスケジュールを検討した。						
			実施状況	実施の段階	一部実施					
達成の程度(%)	75.0					75.0				
効果額(千円)	-					0				

## 第2次うるま市行政改革大綱実施計画進行管理表

No.	推進項目 / 実施項目 取組の概要	担当推進会議 (担当課係名)	年度					総括 合計		
			計画および進捗	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度		平成 26年度	
4	1. 市民の視点に立った行政サービスの推進 (1) 市民ニーズに合わせたサービスの提供 ②わかりやすい事務手続きの推進 【2】コンビニ収納の導入(軽自動車税) 軽自動車税の収納については、平成23年度からの実施に向け、具体的な取り組みを行う。期限内納付率の向上を目指す。今後、その他の税・使用料等(市民税、固定資産税、国保税、介護保険料等)についてもコンビニ収納に向けた調査・検討を行う。軽自動車税のコンビニ収納を導入後に、状況を確認し各課にて検討して、今後の指針を策定する。	総務部 (2-6納税課 滞納整理係)	計画	計画の段階	要綱等策定	実施	実施	実施	実施	100
				目標数値	50	100	100	100	100	
				指標 達成度(%)	↓					
			実施状況	実施の概要	H23年度の軽自動車税から、コンビニ収納の実施に向けて、システム・プリンターの改修および例規の改正等を行った。					
				実施の段階	要綱等策定					
達成の程度(%)	50.0						50.0			
効果額(千円)	0					0				
5	1. 市民の視点に立った行政サービスの推進 (1) 市民ニーズに合わせたサービスの提供 ②わかりやすい事務手続きの推進 【3】「役所ことば」言い換え手引き書の作成 市民向けの文書や市民との対話において、「命令的な言葉や表現は使わない」「外来語や専門用語は言い換えや説明を加える」など、いわゆる「役所ことば」の改善に向けて、手引き書を作成し、職員に周知徹底を図る。	総務部 (2-2職員課 福利厚生係)	計画	計画の段階	調査・検討	調査・検討	要綱等策定	実施	実施	100
				目標数値	25	50	75	100	100	
				指標 達成度(%)	↓					
			実施状況	実施の概要	本年度は実施できなかったが、今後の検討課題として他市町村の取り組み状況も調査しながら実施していく。					
				実施の段階	未実施					
達成の程度(%)	0.0						0.0			
効果額(千円)	-					0				
6	1. 市民の視点に立った行政サービスの推進 (2) 行政情報化の推進による市民サービスの提供 ①行政サービスの情報化の推進 【1】より効率的効果的な証明カードへの切り換え 平成23年以降の住基法改正に伴って住基カードの仕様変更や住基システムの改修等が予想される。現在、導入している諸証明書自動交付機は市民カード仕様となっているが、法改正や仕様変更も見越して、新規カードに対応した自動交付機システムへ改めることも検討する必要がある、そのための調査・検討を行うとともにカード普及に向けた取り組みを行う。	市民部 (4-2市民課 住民基本台帳係)	計画	計画の段階	調査・検討	調査・検討	調査・検討	方向性確認	実施	100
				目標数値	25	25	25	50	100	
				指標 達成度(%)	↓					
			実施状況	実施の概要	自動交付機の利用状況、市民カードの発行状況の集計、在庫状況について調査を実施した。平成22年度実績として証明書発行枚数5,115枚、カード発行枚数4,084枚(累計11,423枚)であった。					
				実施の段階	調査・検討					
達成の程度(%)	25.0						25.0			
効果額(千円)	-					0				
7	1. 市民の視点に立った行政サービスの推進 (2) 行政情報化の推進による市民サービスの提供 ①行政サービスの情報化の推進 【2】諸証明書自動交付機のシステム変更と機能強化及び増設 現在導入している諸証明書自動交付機は市民カード仕様となっているが、平成23年以降の住基法改正やそれに伴う住基カード仕様変更・住基システム改修等を見越した上で、自動交付機システムの本庁以外への設置、増設及び税証明等のメニュー追加を検討する。	市民部 (4-2市民課 住民基本台帳係)	計画	計画の段階	調査・検討	調査・検討	調査・検討	方向性確認	実施	100
				目標数値	25	25	25	50	100	
				指標 達成度(%)	↓					
			実施状況	実施の概要	税証明機能のついた自動交付機の新規設置にかかる費用の調査を行った。					
				実施の段階	調査・検討					
達成の程度(%)	25.0						25.0			
効果額(千円)	-					0				

## 第2次うるま市行政改革大綱実施計画進行管理表

No.	推進項目 / 実施項目 取組の概要	担当推進会議 (担当課係名)	年度					総括 合計		
			計画および進捗	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度		平成 26年度	
8	1. 市民の視点に立った行政サービスの推進 (2) 行政情報化の推進による市民サービスの提供 ②地域情報化の円滑な推進 【1】地域イントラネットシステムの有効活用 地域イントラネットで導入した地域ネットワークシステムを有効活用する施策を調査検討し、多くの市民がICT技術の利便性を享受できるような事業を展開する。	企画部 (1-5情報課 情報推進係)	計画	計画の段階	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	100
			目標数値	75	75	75	75	75		
			指標 達成度 (%)	↓						
			実施状況	実施の概要	ブロードバンド環境の整備が遅れている与那城、勝連地区でうるま市の所有する光ファイバーを利用し、民間企業が学校、公民館等18カ所に無線親局を設置し無線による低価格のインターネット接続サービスの提供を行い、通信格差を是正した。					75.0
			実施の段階	一部実施						
達成の程度 (%)	75.0									
効果額 (千円)	-					-				
9	1. 市民の視点に立った行政サービスの推進 (3) 公共施設のサービス向上 ①施設の弾力的運営 【1】公共施設サービスの見直し 公共施設の利用状況等実態を把握し、効果的な施設サービスの在り方を検討する。	総務部 (2-7行政改革推進室行政改革推進係)	計画	計画の段階	調査・検討	調査・検討	調査・検討	調査・検討	実施	100
			目標数値	25	25	25	25	100		
			指標 達成度 (%)	↓						
			実施状況	実施の概要	「市公共施設配置整備計画」について、「公共施設の利用状況実態調査」も含めた業務委託による策定を検討した。					0
			実施の段階	調査・検討						
達成の程度 (%)	25									
効果額 (千円)	-					-				
10	1. 市民の視点に立った行政サービスの推進 (3) 公共施設のサービス向上 ②公共施設の有効活用と整理統合 【1】公共施設再編計画の策定 市内公共施設の実態調査を行い、「公の施設の改革方針」に基づき、施設の新設や統廃合を含め、より効率的な公共施設の設置計画を策定する。	総務部 (2-7行政改革推進室行政改革推進係)	計画	計画の段階	調査・検討	調査・検討	調査・検討	調査・検討	実施	100
			目標数値	25	25	25	25	100		
			指標 達成度 (%)	↓						
			実施状況	実施の概要	公共施設再編計画に関する先進事例の資料収集(「公共施設白書」「公共施設マネジメント」など)を行った。市の公の施設について、建築経過年数を確認しリスト作成し現状把握を行った。「市公共施設配置整備計画」について、業務委託による策定を検討した。					0
			実施の段階	調査・検討						
達成の程度 (%)	25									
効果額 (千円)	-					-				
11	1. 市民の視点に立った行政サービスの推進 (4) 市民ニーズに則した地方分権改革の推進 【1】市民の利便性を図る行政手続きの権限(事務)移譲の受託 市民の利便性向上につながる行政サービスについて、市で実施(手続き)できるよう、国、県からの事務委譲を関係各課と連携しながら検討する。	総務部 (2-7行政改革推進室行政改革推進係)	計画	計画の段階	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	75
			目標数値	75	75	75	75	75		
			指標 達成度 (%)	↓						
			実施状況	実施の概要	国・県からの権限(事務)移譲関連の情報に際し、関係各課への周知を図り、市民の利便性向上につながる行政サービスの権限(事務)移譲について検討を行った。旅券事務(パスポートの申請受付、交付)について、平成23年度からの事務移譲の同意を決定し、県知事あて回答した。					0
			実施の段階	一部実施						
達成の程度 (%)	75									
効果額 (千円)	-					-				

## 第2次うるま市行政改革大綱実施計画進行管理表

No.	推進項目 / 実施項目 取組の概要	担当推進会議 (担当課係名)	年度					総括 合計		
			計画および進捗	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度		平成 26年度	
12	2. 市民とのパートナーシップ（協働）による行政運営の構築 （1）市民の参画と協働の推進 ②市民との協働の推進 【1】NPO団体やボランティア団体等とのネットワーク構築	企画部 (1-1企画課 企画調整係)	計画	計画の段階	調査・研究	調査・研究	一部実施	一部実施	実施	100
				目標数値	25	25	75	75	100	
	指標 達成度 (%)			↓						
	市内のNPO団体やボランティア団体に対する情報提供及びネットワーク構築に向けた取り組みを関係機関と連携し推進する。		実施状況	実施の概要	NPO・ボランティア団体への情報提供として、対米請求権事業協会等の助成事業を市ホームページに掲載し、また事務委託者連絡会議等を活用して情報発信を行ったほか、市ホームページでNPO団体の紹介を行っている。またネットワーク構築の一環として沖縄県地域づくりネットワークに加入している。					
				実施の段階	一部実施					
				達成の程度 (%)	75.0				75.0	
効果額 (千円)	-				0					
13	2. 市民とのパートナーシップ（協働）による行政運営の構築 （1）市民の参画と協働の推進 ②市民との協働の推進 【2】地域協働推進の補助金創設	企画部 (1-1企画課 企画調整係)	計画	計画の段階	調査・研究	要綱等策定	実施	実施	実施	100
				目標数値	25	50	100	100	100	
	指標 達成度 (%)			↓						
	地域づくりに関わる多様な主体が、地域の課題やニーズに、主体的に取り組むことを支援するため、地域協働推進の補助金を創設する。		実施状況	実施の概要	平成23年度に創設する予定の「地域活動支援助成事業」の検討を行うため、市社会福祉協議会との情報交換を行うとともに、先進地の情報収集を行い調査研究を行った。					
				実施の段階	調査・検討					
				達成の程度 (%)	25.0				25.0	
効果額 (千円)	-				0					
14	2. 市民とのパートナーシップ（協働）による行政運営の構築 （1）市民の参画と協働の推進 ③地域協働の推進 【1】地域・各種団体と連携した公共施設の管理	総務部 (2-7行政改革推進室行政改革推進係)	計画	計画の段階	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	75
				目標数値	75	75	75	75	75	
	指標 達成度 (%)			↓						
	地域や各種団体に関わりの深い公の施設（公園・体育施設等）について、地域自治会や各種団体による指定管理者制度の導入や維持管理の協働を推進する。		実施状況	実施の概要	「市公共施設配置整備計画」の業務委託による策定を検討する中で、先進事例の資料収集（「公共施設白書」「公共施設マネジメント」など）を行い、これらを参考に、住民に身近な施設（公園・体育施設等）について、協働による維持管理体制の構築について研究した。					
				実施の段階	調査・検討					
				達成の程度 (%)	25					
効果額 (千円)	-				0					
15	2. 市民とのパートナーシップ（協働）による行政運営の構築 （1）市民の参画と協働の推進 ③地域協働の推進 【2】地域自治会の発展支援	市民部 (4-1市民生活課自治振興係)	計画	計画の段階	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	24
				目標数値	10	13	17	21	24	
	指標 地縁団体化数 (件)			↓						
	地域協働の重要な担い手である自治会の自立・発展に向けた支援を強化するとともに、認可地縁団体化に向けた取り組みを促進し、自治会独自が自立出来るよう努める。		実施状況	実施の概要	自治会長や審・評議委員会等へ地域自治会の認可地縁団体化に向けた説明会等を実施した。63自治会のうち、平成23年3月現在自治会法人化（認可地縁団体）が済んでいる自治会は10件、申請中が1件、申請準備中が2件、審・評議委員会へ説明済みが8件、（総会決議のため役員等へ説明が必要）自治会長への説明済みが3件の実績					
				実施の段階	一部実施					
				達成の程度 (%)	41.7				41.7	
効果額 (千円)	-				0					

## 第2次うるま市行政改革大綱実施計画進行管理表

No.	推進項目 / 実施項目 取組の概要	担当推進会議 (担当課係名)	年度	年度					総括 合計			
				平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度				
16	2. 市民とのパートナーシップ（協働）による行政運営の構築 (1) 市民の参画と協働の推進 ③地域協働の推進 【3】自治公民館建設の促進 地域活動の拠点である自治公民館建設を促進し、地域コミュニティ活動の支援に努める。自治公民館建設にあたっては、地域の実情に応じて自治会の統廃合を検討すると共に、複数の自治会が入居する合同自治公民館の建設が可能かについて調査研究を行う。	市民部 (4-1市民生活課自治振興係)	計画	計画の段階	調査・検討	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	75		
				目標数値	25	75	75	75	75			
				指標 達成度 (%)	↓							
			実施状況	実施の概要	自治公民館建設(旭自治会)に向けて、財団法人自治総合センター(宝くじ)へ1件申請済み。平成23年度平良川公民館建設について防衛省(民生安定施設の助成事業)と業務調整、嘉手納飛行場の爆音調査(1回)済み。自治会の統廃合や合同自治公民館については調査中。							
				実施の段階	調査・検討							
				達成の程度 (%)	25.0							25.0
効果額(千円)	-							0				
17	2. 市民とのパートナーシップ（協働）による行政運営の構築 (1) 市民の参画と協働の推進 ④パブリックコメント（意見提出手続）の定着 【1】パブリックコメント制度の継続実施 導入されたパブリックコメント制度を引き続き適用し、運用・実施する。又、パブリックコメント制度に関する庁内及び市民への周知徹底を図る。	企画部 (1-1企画課企画調整係)	計画	計画の段階	実施	実施	実施	実施	実施	100		
				目標数値	100	100	100	100	100			
				指標 達成度 (%)	↓							
			実施状況	実施の概要	平成21年度に引き続きパブリックコメント制度を実施した。平成22年度は、男女共同参画行動計画中間見直し案、ほか2件のパブリックコメント実施した。パブリックコメント制度の庁内及び市民への周知活動は未実施である。							
				実施の段階	一部実施							
				達成の程度 (%)	75.0							75.0
効果額(千円)	-							0				
18	2. 市民とのパートナーシップ（協働）による行政運営の構築 (2) 公正で透明性の高い行政運営の推進 ①情報公開及び個人情報保護制度の充実 【1】情報公開制度の充実 例規等に則り適切な情報公開に努めるとともに、情報公開制度に対する職員の意識を高めるため、職員講習会を実施する。	総務部 (2-1総務課総務係)	計画	計画の段階	実施	実施	実施	実施	実施	5		
				目標数値	1	1	1	1	1			
				指標 講習会(回)	↓							
			実施状況	実施の概要	新採用職員に対する研修会を開催し、「情報公開制度」の重要性について徹底を図った。							
				実施の段階	実施							
				達成の程度 (%)	25.0							25.0
効果額(千円)	-							0				
19	2. 市民とのパートナーシップ（協働）による行政運営の構築 (2) 公正で透明性の高い行政運営の推進 ①情報公開及び個人情報保護制度の充実 【2】個人情報保護の意識啓発 研修会の開催や資料提供等により、職員に対して個人情報保護の重要性について周知徹底を図り、個人情報の運用を厳密に実施する。	総務部 (2-1総務課総務係)	計画	計画の段階	実施	実施	実施	実施	実施	5		
				目標数値	1	1	1	1	1			
				指標 研修会(回)	↓							
			実施状況	実施の概要	新採用職員に対する研修会を開催し、「個人情報保護」の重要性について徹底を図った。							
				実施の段階	実施							
				達成の程度 (%)	25.0							25.0
効果額(千円)	-							0				

## 第2次うるま市行政改革大綱実施計画進行管理表

No.	推進項目 / 実施項目 取組の概要	担当推進会議 (担当課係名)	年度					総括 合計		
			計画および進捗	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度		平成 26年度	
20	2. 市民とのパートナーシップ（協働）による行政運営の構築 （2）公正で透明性の高い行政運営の推進 ②監査機能等の充実強化 【1】監査機能の充実強化	監査委員事務局 (11-5監査委員事務局 監査係)	計画	計画の段階	一部実施	実施	実施	実施	実施	100
				目標数値	75	100	100	100	100	
	実施状況		指標 達成度 (%)	↓						
			実施の概要	平成21年度の定期監査及び財政援助団体等監査の結果の公表の後、HP上で公開する前段階として全職員が確認できるよう公表内容をインフォメーションに掲載することを決定した。						
			実施の段階	方向性確認						
			達成の程度 (%)	50.0					50.0	
効果額 (千円)	-					0				
21	2. 市民とのパートナーシップ（協働）による行政運営の構築 （2）公正で透明性の高い行政運営の推進 ③市民への情報提供等の充実 【1】広報紙の充実強化	企画部 (1-3秘書広報課広報広聴係)	計画	計画の段階	調査・検討	調査・検討	一部実施	一部実施	一部実施	75
				目標数値	25	25	75	75	75	
	実施状況		指標 達成度 (%)	↓						
			実施の概要	県内市町村の広報紙発行状況を調査した。ページ数については、16頁と8頁が26%と最も多く、次いで20頁が14%、24頁が11%となっている。発行回数は殆どの市町村が月1回の発行となっている。現在、うるま市の発行状況は、月1回の発行で、基本20頁（月により増減あり）である。						
			実施の段階	調査・検討						
			達成の程度 (%)	25.0					25.0	
効果額 (千円)	-					0				
22	2. 市民とのパートナーシップ（協働）による行政運営の構築 （2）公正で透明性の高い行政運営の推進 ③市民への情報提供等の充実 【2】ホームページの充実強化	企画部 (1-3秘書広報課広報広聴係)	計画	計画の段階	調査・検討	一部実施	一部実施	一部実施	実施	100
				目標数値	25	75	75	75	100	
	実施状況		指標 達成度 (%)	↓						
			実施の概要	ホームページ作成の基本的操作を習得させるため、全課対象に研修を行い、各課のトップページについては、100%の開設率となった。						
			実施の段階	一部実施						
			達成の程度 (%)	75.0					75.0	
効果額 (千円)	-					0				
23	2. 市民とのパートナーシップ（協働）による行政運営の構築 （2）公正で透明性の高い行政運営の推進 ③市民への情報提供等の充実 【3】議会情報の充実強化	議会事務局 (11-2議会事務局庶務課・議事課 担当各係)	計画	計画の段階	調査・検討	一部実施	一部実施	実施	実施	100
				目標数値	25	50	75	100	100	
	実施状況		指標 達成度 (%)	↓						
			実施の概要	平成22年度は、議会だより及びホームページの議決結果に議案の概要を記載し、市民により解りやすくした。						
			実施の段階	一部実施						
			達成の程度 (%)	75.0					75.0	
効果額 (千円)	-					-				

## 第2次うるま市行政改革大綱実施計画進行管理表

No.	推進項目 / 実施項目 取組の概要	担当推進会議 (担当課係名)	年度					総括 合計				
			計画および進捗	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度		平成 26年度			
24	2. 市民とのパートナーシップ（協働）による行政運営の構築 （2）公正で透明性の高い行政運営の推進 ④審議会等の見直し 【1】審議会等の見直し  市の各種審議会等の実態調査を行い、委員構成、委員数、類似性、委員報酬の観点から必要な見直しを行う。	総務部 (2-7行政改革推進室行政改革推進係)	計画	計画の段階	調査・検討	調査・検討	要綱等策定	一部実施	実施	100		
				目標数値	25	25	50	75	100			
				指標 達成度 (%)	↓							
			実施状況	実施の概要	現状確認（実態や課題）の手法、次年度以降のスケジュールを検討した。							
				実施の段階	調査・検討							
達成の程度 (%)	25								25			
効果額 (千円)	-							0				
25	2. 市民とのパートナーシップ（協働）による行政運営の構築 （2）公正で透明性の高い行政運営の推進 ④審議会等の見直し 【2】審議会等の委員公募の推進  各種審議会等の委員選定にあたっては可能な限り、市民からの公募を実施するよう推進する。	総務部 (2-7行政改革推進室行政改革推進係)	計画	計画の段階	調査・検討	一部実施	実施	実施	実施	100		
				目標数値	25	75	100	100	100			
				指標 達成度 (%)	↓							
			実施状況	実施の概要	現状確認（実態や課題）の手法、次年度以降のスケジュールを検討した。							
				実施の段階	調査・検討							
達成の程度 (%)	25								25			
効果額 (千円)	-							0				
26	2. 市民とのパートナーシップ（協働）による行政運営の構築 （2）公正で透明性の高い行政運営の推進 ④審議会等の見直し 【3】審議会等における女性委員登用の推進  各種審議会等の委員選定にあたっては、女性の登用数（率）の向上を図るものとし、庁内における意識啓発等に取り組む。	企画部 (2-2企画課共同参画係)	計画	計画の段階	実施	実施	実施	実施	実施	30.0		
				目標数値	25.9	27.0	28.0	29.0	30.0			
				指標 登用率 (%)	↓							
			実施状況	実施の概要	男女共同参画推進本部員（部長クラスで構成する推進本部委員及び課長クラスで構成する幹事会委員）を対象とした意識啓発講座を実施し、委員改選時におけるの活用を推進した。審議会委員総数704人中、女性委員数182人、登用比率25.9%となっている。							
				実施の段階	実施							
達成の程度 (%)	86.3								86.3			
効果額 (千円)	-							0				
27	3. 行政経営の視点に立った市政運営の推進 （1）自主性・自律性の高い財政運営の確保 ①中長期的な視点に立った財政運営 【1】財政計画の策定と公表  現在及び将来の財政収支を分析・予測し、将来の財政収支の見通しを明らかにしながら、将来も持続可能な安定した行財政運営を行える基盤の確保を目的として、毎年度、市の中長期的な財政計画を策定し、庁内ネットワークや広報紙、ホームページ等により広く職員、市民へ周知する。	企画部 (1-4財政課財政第2係)	計画	計画の段階	作成作業	公表準備	一部公表	公表	公表	100		
				目標数値	25	50	75	100	100			
				指標 達成度 (%)	↓							
			実施状況	実施の概要	実施計画策定や予算編成の基礎となるものであり、国の動向などを踏まえ、9月～12月に財政収支の見通し（H22～33）、12月に中期財政計画（H22～26）を策定。予算編成説明会（10月）で職員へうるま市財政収支の見通し（H22～33）を説明。今後（H23年度）、国の動向などを踏まえ、ローリングを行い、公表を図りたい。							
				実施の段階	作成作業							
達成の程度 (%)	50.0								50.0			
効果額 (千円)	-	-	-	-	-	-	-	0				

## 第2次うるま市行政改革大綱実施計画進行管理表

No.	推進項目 / 実施項目 取組の概要	担当推進会議 (担当課係名)	年度 計画および進捗	平成	平成	平成	平成	平成	総括 合計			
				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度				
28	3. 行政経営の視点に立った市政運営の推進 (1) 自主性・自律性の高い財政運営の確保 ②経費の節減・合理化 【2】 広告付き封筒の導入 各課において、それぞれの事務事業に応じた広告付き封筒を作成するよう推進する。	総務部 (2-1総務課 総務係)	計画	計画の段階	調査・検討	一部実施	実施	実施	実施	100		
				目標数値	25	75	100	100	100			
				指標 達成度 (%)	↓							
			実施状況	実施の概要	・他市の実施状況を調査した結果、さらなる精査・研究が必要であると判断した。 ・本市においても効果が期待できる課室等においては当該広告を実施しており引き続き情報提供を行う。							
				実施の段階	調査・検討							
				達成の程度 (%)	25.0							25.0
効果額 (千円)	—							0				
29	3. 行政経営の視点に立った市政運営の推進 (1) 自主性・自律性の高い財政運営の確保 ②経費の節減・合理化 【3】 変形勤務時間制度の推進 ア. 業務形態に応じて、より効率的な変形勤務時間制度の活用を推進する。イ. 時間外勤務の適正な運用を図り、体調不良防止等職員の健康管理及び時間外勤務縮減を目的とする同制度を推進する。	総務部 (2-2職員課 人事係)	計画	計画の段階	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	75		
				目標数値	75	75	75	75	75			
				指標 達成度 (%)	↓							
			実施状況	実施の概要	制度を19課で導入、年間596Hの変形勤務を行っている。							
				実施の段階	一部実施							
				達成の程度 (%)	75.0							75.0
効果額 (千円)	1,393							1,393				
30	3. 行政経営の視点に立った市政運営の推進 (1) 自主性・自律性の高い財政運営の確保 ③歳入の確保 【1】 市税の収納率向上対策 現年度滞納分の早期解消や特別徴収滞納事業所への指導強化に取り組むほか、滞納処分を円滑に進めるための規則・マニュアル等の環境整備に努め、徴収率の向上を図る。また、滞納処分をより一層強化するために、不動産公売やインターネット公売を実施するほか、電話催告センター（仮称）の設置に向けての調査・検討を行う。	総務部 (2-6納税課 滞納整理係)	計画	計画の段階	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	実施	90.00		
				目標数値	86.19	87.45	88.87	89.00	90.00			
				指標 市税徴収率 (%)	↓							
			実施状況	実施の概要	現年度滞納分の早期解消に向けて11月～12月を電話催告月間として取り組んでいる。滞納処分を円滑に進めるための規則・マニュアル等の整備に向けて資料等を収集しており、次年度の作成に向けて取り組んでいる。また、不動産公売とインターネット公売をそれぞれ1回ずつ実施した。なお、電話催告センター（仮称）の設置に向けて調査・検討を行い、当該システムの導入・運営方法等の計画を作成中である。平成22年度の市税徴収率は86.2%で、対前年度0.9ポイント（206,315千円）増となった。効果額211,540千円は滞納整理班の徴収実績。							
				実施の段階	一部実施							
				達成の程度 (%)	95.8							95.8
効果額 (千円)	211,540							211,540				

## 第2次うるま市行政改革大綱実施計画進行管理表

No.	推進項目 / 実施項目 取組の概要	担当推進会議 (担当課係名)	年度					総括 合計	
			平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度		
31	3. 行政経営の視点に立った市政運営の推進 (1) 自主性・自律性の高い財政運営の確保 ③歳入の確保 【2】国民健康保険税の収納率の向上及び滞納額の縮減	市民部 (4-4国民健康保険課賦課徴収係)	計画	計画の段階	実施	実施	実施	実施	92
				目標数値	89	90	91	92	
	実施状況		実施の概要	平成22年度は、「国民健康保険税収納率向上計画」を策定し、推進項目の段階的な取組を推進した。①専門実務研修の受講(アカデミー、1人)や1回の徴収嘱託員会議及び課内ミーティングを開催し、職員のスキルアップに努めた。②居所不明者の実態調査については、国保税の適正賦課を図る観点から12月末現在で503件の調査を実施し24件の職権削除を行った。③8月から1回の休日訪問徴収の実施、④滞納処分における預金差押え(27件、2,170千円)、国税還付金差押え(4件、94千円)、補償金(1件30千円)、不動産(8件、959千円)の実施、⑤11月、12月を徴収強化月間に定め期間中の夜間訪問徴収及び夜間相談窓口の開設等により収納率の引き上げや滞納額の圧縮を図った。結果的に調整交付金の減額解除要件となる1月末の対前年度比収納率が1.03%の改善がみられたことから前年度の調整交付金の減額解除で約86,000千円の特別調整交付金が交付される見込みとなった。平成22年度の徴収率は88.48%。					
			実施の段階	実施					
			達成の程度(%)	96.2					96.2
			効果額(千円)	24,167					24,167
32	3. 行政経営の視点に立った市政運営の推進 (1) 自主性・自律性の高い財政運営の確保 ③歳入の確保 【3】市営住宅家賃の収納率の向上及び滞納額の縮減	建設部 (6-2建築工事課住宅係)	計画	計画の段階	実施	実施	実施	実施	62
				目標数値	58	59	60	61	
	実施状況		実施の概要	平成22年度から指定管理者制度を導入している。使用料納付については、口座振替への移行を開始し、チラシの配布等により184件の口座振替への移行が図られた。また、現年度使用料の納付指導を強化し、長期滞納者には滞納金の請求及び住宅の明け渡し訴訟(10件)を提起し、使用料滞納の抑止を図った。5月末現在徴収率は、現年度分が90.98%(前年度比7.37%11,813千円増)、過年度分が13.67%(対前年度比8.89%10,750千円減)、合計で59.52%(対前年度比0.26%1,063千円増)となっている。過年度滞納の徴収率の向上を図るため指定管理者と協議を行っていく必要がある。					
			実施の段階	実施					
			達成の程度(%)	96.0					96.0
			効果額(千円)	1,063					1,063
33	3. 行政経営の視点に立った市政運営の推進 (1) 自主性・自律性の高い財政運営の確保 ③歳入の確保 【4】市有財産の有効活用	総務部 (2-3管財課管財係)	計画	計画の段階	実施	実施	実施	実施	260,000
				目標数値	60,000	50,000	50,000	50,000	
	実施状況		実施の概要	土地の売却収入 63,603千円(土地売却額56,634千円+法定外公共物売却6,969千円) 土地貸付収入 5,769千円(沖縄73-1久学校用地) 合計 69,372千円					
			実施の段階	実施					
			達成の程度(%)	26.7					26.7
			効果額(千円)	69,372					69,372

## 第2次うるま市行政改革大綱実施計画進行管理表

No.	推進項目 / 実施項目 取組の概要	担当推進会議 (担当課係名)	年度 計画および進捗	平成	平成	平成	平成	平成	総括 合計		
				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度			
34	3. 行政経営の視点に立った市政運営の推進 (1) 自主性・自律性の高い財政運営の確保 ③歳入の確保 【5】使用料・手数料の見直し  使用料・手数料について、近隣及び類似自治体の状況等を把握し、受益者負担の適正化の観点から、必要な見直しを検討する。	総務部 (2-7行政改革推進室行政改革推進係)	計画	計画の段階	調査・検討	調査・検討	一部実施	実施	実施	100	
			目標数値	25	25	75	100	100			
			指標 達成度 (%)	↓							
			実施状況	実施の概要	現状確認(実態や課題)の手法、次年度以降のスケジュールを検討した。						
			実施の段階	調査・検討							
達成の程度 (%)	25										
効果額 (千円)	-								0		
35	3. 行政経営の視点に立った市政運営の推進 (1) 自主性・自律性の高い財政運営の確保 ③歳入の確保 【6】広告事業の導入  公共施設や公用車への企業広告、雑誌スポンサー制度など広告事業の導入を推進する。	総務部 (2-7行政改革推進室行政改革推進係)	計画	計画の段階	調査・検討	要綱等策定	一部実施	実施	実施	100	
			目標数値	25	50	75	100	100			
			指標 達成度 (%)	↓							
			実施状況	実施の概要	「広告入り公用交通封筒」「コミュニティサポート(庁舎内モニター広告)事業」について、業者からの提案に基づいて推進計画を検討した。「雑誌スポンサー」について、先進事例を担当課に紹介した。						
			実施の段階	調査・検討							
達成の程度 (%)	25										
効果額 (千円)	-								0		
36	3. 行政経営の視点に立った市政運営の推進 (1) 自主性・自立性の高い財政運営の確保 ③歳入の確保 【7】有料広告の実施  広報紙及び市ホームページへの有料広告掲載を継続する。	企画部 (1-3秘書広報課広報広聴係)	計画	計画の段階	実施	実施	実施	実施	実施	100	
			目標数値	100	100	100	100	100			
			指標 達成度 (%)	↓							
			実施状況	実施の概要	広報紙及び市公式ホームページでの広告掲載を実施した。広報紙4枠462,000円、ホームページが378,000円。						
			実施の段階	実施							
達成の程度 (%)	100.0										
効果額 (千円)	840								840		
37	3. 行政経営の視点に立った市政運営の推進 (2) 事務事業の整理・合理化 ①事務事業の見直し 【1】事務事業評価制度の導入・定着  事務事業評価制度の導入・定着によりPDCAサイクルの確立を図り、継続的な事務事業の再点検・見直しを実施する。	総務部 (2-7行政改革推進室行政改革推進係)	計画	計画の段階	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	実施	100	
			目標数値	75	75	75	75	100			
			指標 達成度 (%)	↓							
			実施状況	実施の概要	担当各課(12課等)において「補助金交付型」事務事業評価票を作成し、補助金審査に係る審査資料として活用した。						
			実施の段階	一部実施							
達成の程度 (%)	75										
効果額 (千円)	-								0		

## 第2次うるま市行政改革大綱実施計画進行管理表

No.	推進項目 / 実施項目 取組の概要	担当推進会議 (担当課係名)	年度					総括 合計		
			平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度			
38	3. 行政経営の視点に立った市政運営の推進 (2) 事務事業の整理・合理化 ①事務事業の見直し 【2】戸籍事務等の本庁一元化  現在、各支所ごとに分散実施している戸籍事務(犯歴事務・成年後見人事務・戸籍届書の処理等)を本庁で一元化することにより、さらに付加価値の高い市民サービスを提供する。	市民部 (4-2市民課 戸籍係)	計画	計画の段階	要綱等策定	実施	実施	実施	実施	100
				目標数値	75	100	100	100	100	
				指標 達成度 (%)	↓					
			実施状況	実施の概要	平成23年1月1日より戸籍届書等は本庁で一元化し、各支所は受領のみである。犯歴事務等は平成23年4月1日より本庁ですべて処理する。					75.0
				実施の段階	一部実施					
				達成の程度 (%)	75.0					
効果額 (千円)	-					-				
38の 1	3. 行政経営の視点に立った市政運営の推進 (2) 事務事業の整理・合理化 ①事務事業の見直し 【3】庁舎書庫の整理及び管理機能の強化  庁舎書庫に保管されている市町村合併以前の公文書を整理・管理することにより、スペースに限りのある書庫を有効的に活用し、かつ、整理された公文書を機能的に管理し、能率的な業務遂行の一助とする。	総務部 (2-1総務課 総務係)	計画	計画の段階	一部実施	実施				100
				目標数値	75	100				
				指標 達成度 (%)	↓					
			実施状況	実施の概要	・所管課不明の公文書の所管課特定を行った。 ・公文書取扱規程に従い、保存年限等の調査を行った。					75.0
				実施の段階	一部実施					
				達成の程度 (%)	75.0					
効果額 (千円)	-					-				
39	3. 行政経営の視点に立った市政運営の推進 (2) 事務事業の整理・合理化 ②補助金等の整理合理化 【1】補助金審査の継続実施  補助金制度に関する指針に基づく補助金審査を継続実施し、審査結果に基づいた対処方針の事後検証を行い、改善効果まで検証する。	総務部 (2-7行政改 革推進室 行政推進 係)	計画	計画の段階	実施	実施	実施	実施	実施	100
				目標数値	100	100	100	100	100	
				指標 達成度 (%)	↓					
			実施状況	実施の概要	<small>議会事務局、選挙管理委員会事務局、監査委員事務局、農業委員会事務局、都市計画部、建設部、消防本部、水道局を対象として、補助金審査委員会による補助金審査を実施し、「研修事業の充実強化」「広報活動の充実強化」「更なる事業の拡大・活性化」等を提言する意見書を提示し、補助金交付に対する職員の意識改革を促した。</small>					0
				実施の段階	実施					
				達成の程度 (%)	100					
効果額 (千円)	-					-				
40	3. 行政経営の視点に立った市政運営の推進 (2) 事務事業の整理・合理化 ③公共工事 (イ) 公共工事コストの縮減 【1】公共工事コストの縮減  公共工事については、国における「公共工事コスト縮減対策に関する新行動指針」に沿って、従来から取り組んできた工事コストの低減だけでなく、工事の時間的コストの低減、ライフサイクルコストの低減、工事における社会的コストの低減、工事の効率性向上による長期的コストの低減を含めた総合的なコスト縮減に努める。	都市計画部 (7-4検査課 総務係)	計画	計画の段階	実施	実施	実施	実施	実施	100
				目標数値	100	100	100	100	100	
				指標 達成度 (%)	↓					
			実施状況	実施の概要	本市における公共工事の工事コスト低減として、都市計画課において、高額資材の特別調査、建設発生土の有効活用、再生材の活用に取り組んでいる。					100.0
				実施の段階	実施					
				達成の程度 (%)	100.0					
効果額 (千円)	-					0				

## 第2次うるま市行政改革大綱実施計画進行管理表

No.	推進項目 / 実施項目 取組の概要	担当推進会議 (担当課係名)	年度					総括 合計		
			計画および進捗	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度		平成 26年度	
41	3. 行政経営の視点に立った市政運営の推進 (2) 事務事業の整理・合理化 ③公共工事 (口) 入札・契約の適正化 【1】入札・契約の適正化 公共工事の入札・契約に対する信頼を確保するため、引き続き、「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律」及び「公共工事の入札及び契約の適正化を図るための指針」により、公共工事の入札・契約について、情報の公開をはじめとする更なる適正化に資する取組みを進める。	都市計画部 (7-4検査課 総務係)	計画	計画の段階	実施	実施	実施	実施	実施	100
				目標数値	100	100	100	100	100	
				指標 達成度 (%)	↓					
			実施状況	実施の概要	発注予定工事の公表及び公共工事の指名競争入札に係る入札・契約について、予定価格の事前公表、落札者、契約者及び最低制限価格の事後公表を契約ごとに実施した。					
				実施の段階	実施					
				達成の程度 (%)	100.0					100.0
効果額 (千円)	-						0			
42	3. 行政経営の視点に立った市政運営の推進 (3) 行政の担うべき役割の重点化 ①民間委託等の推進 【1】民間委託等の推進 市の事務事業を総点検し、法令等により行政機関が直接実施することとされているものや、市自らが実施する必要があると判断されるものを除き、可能な限り外部委託等を推進する。	総務部 (2-7行政改革推進室行政改革推進係)	計画	計画の段階	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	実施	100
				目標数値	75	75	75	75	100	
				指標 達成度 (%)	↓					
			実施状況	実施の概要	「事務事業の民間委託導入に向けた手順書」を作成し庁内周知を図った。支所における税徴収業務、野犬捕獲・防疫業務、乳幼児医療費・子ども手当業務、給食センター調理業務等について担当課と協議を行った。市民課支所窓口・旅券事務 (平成23年度~8人)、水道局料金課窓口 (平成23年度~2人) について民間委託導入を決定した。					
				実施の段階	一部実施					
				達成の程度 (%)	75					
効果額 (千円)	-						0			
43	3. 行政経営の視点に立った市政運営の推進 (3) 行政の担うべき役割の重点化 ②指定管理者制度の活用 【1】指定管理者制度の推進 多様化する市民ニーズに、より効果的効率的に対応するため、公の施設の管理に民間の能力を活用しつつ、市民サービスの向上を図るとともに、経費の節減等を図るため、引き続き、指定管理者制度の導入を推進する。	総務部 (2-7行政改革推進室行政改革推進係)	計画	計画の段階	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	実施	100
				目標数値	75	75	75	75	100	
				指標 達成度 (%)	↓					
			実施状況	実施の概要	平成23年3月現在、市の公の施設205施設中64施設において指定管理者制度を導入。体育施設、健康福祉センターについて、担当課と導入に向けた調整を実施した。新規導入はなし。					
				実施の段階	一部実施					
				達成の程度 (%)	75					
効果額 (千円)	0						0			
44	3. 行政経営の視点に立った市政運営の推進 (3) 行政の担うべき役割の重点化 ③PFI手法 (民間活力による社会資本整備手法) の適切な活用の検討 【1】PFI手法の適切な活用の検討 公共事業において、民間の資金やノウハウを活用して社会資本の整備を行うPFI手法の導入について検討する。	企画部 (1-1企画課 企画調整係)	計画	計画の段階	調査・検討	調査・検討	調査・検討	調査・検討	調査・検討	25
				目標数値	25	25	25	25	25	
				指標 達成度 (%)	↓					
			実施状況	実施の概要	平成22年度は、地域総合整備財団のPFIアドバイザー派遣事業を活用し、PFIに関する知識や運用事例等を学ぶため、研修会を実施し、25名の職員が参加した。					
				実施の段階	調査・検討					
				達成の程度 (%)	25.0					25.0
効果額 (千円)	-						0			

## 第2次うるま市行政改革大綱実施計画進行管理表

No.	推進項目 / 実施項目 取組の概要	担当推進会議 (担当課係名)	年度					総括 合計				
			平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度					
45	3. 行政経営の視点に立った市政運営の推進 (4) 行政ニーズへの迅速かつ的確な対応を可能とする組織 ①時代の変化に即応した柔軟で効率的な組織・機構の構築 【1】組織・機構の再編 定員適正化計画の着実な実施、公の施設の再編計画、統合庁舎建設等を立案しながら、より効率的な組織・機構の構築に向けた取り組みを推進する。	総務部 (2-7行政改革推進室行政改革推進係)	計画	計画の段階	方向性決定	一部実施	一部実施	一部実施	実施	100		
				目標数値	50	75	75	75	100			
				指標 達成度 (%)	↓							
			実施状況	実施の概要	水道事業と下水道事業の将来的な組織統合に向けて下水道課管理部門の水道局への事務所移転を決定し、工事部門の決裁合理化のため下水道課の組織を整理した。庁舎建設に対応するため総務部に庁舎建設室を新設することを決定した。次年度以降、新庁舎完成後を勘案した新たな組織の在り方について庁内における検討を進める予定。							
				実施の段階	方向性決定							
				達成の程度 (%)	50							
効果額 (千円)	-							0				
46	3. 行政経営の視点に立った市政運営の推進 (4) 行政ニーズへの迅速かつ的確な対応を可能とする組織 ②庁内分権の推進 【1】枠配分方式による予算編成 より現場・実務に応じた柔軟な予算編成が行えるよう、予算権限の一部を各部長に移譲する一般財源の枠配分方式を引き続き実施する。又、経費削減努力等に応じたインセンティブ制導入に向けた調査・検討を行う。	企画部 (1-4財政課財政第1係)	計画	計画の段階	一部実施	一部実施	実施	実施	実施	100		
				目標数値	75	75	100	100	100			
				指標 達成度 (%)	↓							
			実施状況	実施の概要	平成22年度は対21年度2%減額の方針で「枠配分方式」により予算編成を行い、一般行政経費（一般財源分）の圧縮を図った。多様化する住民ニーズ及び扶助費等義務的経費の増加に対応するため、各部署において重点的かつ自主的に選択・配分し予算編成した。効果額は、枠配分方式導入前の平成18年度を基準とする。							
				実施の段階	実施							
				達成の程度 (%)	75.0							75.0
効果額 (千円)	1,614,199							1,614,199				
47	3. 行政経営の視点に立った市政運営の推進 (4) 行政ニーズへの迅速かつ的確な対応を可能とする組織 ③県からの事務の権限移譲への対応 【1】事務移譲へ対応した組織の再編 組織の再編にあたっては、県からの事務（権限）移譲への対応を勘案しながら、受皿となる組織再編となるよう考慮する。	総務部 (2-7行政改革推進室行政改革推進係)	計画	計画の段階	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	75		
				目標数値	75	75	75	75	75			
				指標 達成度 (%)	↓							
			実施状況	実施の概要	平成23年4月からの旅務事務一部移譲（パスポート発給の申請受理、交付）に伴い、市民課の民間委託の増員による対応を調整し決定した。国・県からの情報、照会に基づいた庁内周知（例規改正等の準備）を実施。県事業（地籍調査）の廃止に伴う本市担当部署について協議し、当面の間、企画課を連絡調整担当とすることを決定した。							
				実施の段階	一部実施							
				達成の程度 (%)	75							
効果額 (千円)	-							0				
48	3. 行政経営の視点に立った市政運営の推進 (4) 行政ニーズへの迅速かつ的確な対応を可能とする組織 ④職員の流動体制の推進 【1】職員の流動体制の推進 職員の流動体制が効果的な業務を調査・検討すると共に、制度の内容を周知し、積極的に活用するよう指導していく。	総務部 (2-7行政改革推進室行政改革推進係)	計画	計画の段階	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	75		
				目標数値	75	75	75	75	75			
				指標 達成度 (%)	↓							
			実施状況	実施の概要	「うるま市職員の相互援助体制に関する要綱」に基づき、担当各部署において効果的な業務援助を実施している。本年度は、緑地広場整備事業に対して、用地課へ2名（都市計画課1名、企画課1名）援助。同要綱に関わらない短期間の業務援助は、市民税申告、うるま祭り等随時実施している。							
				実施の段階	一部実施							
				達成の程度 (%)	75							
効果額 (千円)	-							0				

## 第2次うるま市行政改革大綱実施計画進行管理表

No.	推進項目 / 実施項目 取組の概要	担当推進会議 (担当課係名)	年度					総括 合計		
			平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度			
49	3. 行政経営の視点に立った市政運営の推進 (5) 定員管理及び給与の適正化 ①定員管理の適正化 【1】定員管理の適正化  関係部署との調整を行いながら、行政改革推進本部会議で決定された年度毎の定員適正化計画に基づく職員削減を実施する。	総務部 (2-7行政改革推進室行政改革推進係)	計画	計画の段階	実施	実施	実施	実施	—	-133
				目標数値	-35	-34	-34	-30	—	
				指標 職員削減数(人)	↓					
			実施状況	実施の概要	8月末の勤奨退職者の確定後、各部調整を実施し、2月末までに部毎の削減数を確定し実施した。平成22年4月現在職員数963人、本年度定年退職者数49人、勤奨等退職者数10人、次年度新規採用予定者数20人、次年度職員削減数39人。効果額は職員平均給与(共済費含む)約8,000千円×39人=312,000千円					
				実施の段階	実施					
				達成の程度(%)	29.3					26.3
効果額(千円)	312,000					312,000				
50	3. 行政経営の視点に立った市政運営の推進 (5) 定員管理及び給与の適正化 ②給与の適正化 【1】給与の適正化  ア. 国・県に準じた給与制度の確立を図る。イ. 人事評価制度を反映させた給与体系への移行を調査・検討する。	総務部 (2-2職員課給与係)	計画	計画の段階	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	75
				目標数値	75	75	75	75	75	
				指標 達成度(%)	↓					
			実施状況	実施の概要	人事院及び沖縄県人事委員会の勧告に基づき、給料表を改定するとともに、期末勤奨手当の支給割合を0.2月分減じた。					
				実施の段階	一部実施					
				達成の程度(%)	75.0					75.0
効果額(千円)	69,219					69,219				
51	3. 行政経営の視点に立った市政運営の推進 (6) 職員の意識改革と人材育成 ①意識改革 【1】あいさつ唱和・業務確認朝礼の実施  始業に備え、始業前に課又は係毎に、課長や係長のリーダーシップによる、あいさつ唱和や業務確認を行う朝礼を実施する。年に1回程度各課への実施状況アンケート等を行い、未実施課等へ実施に向けた取組の協力推進を図る。	総務部 (2-2職員課福利厚生係)	計画	計画の段階	一部実施	一部実施	一部実施	完全実施	完全実施	100
				目標数値	75	75	75	100	100	
				指標 達成度(%)	↓					
			実施状況	実施の概要	各課へ標語募集を行い、4庁舎玄関正面への標語看板の設置を2回実施し、パソコン画面へ標語テロップの表示も実施した。					
				実施の段階	一部実施					
				達成の程度(%)	75.0					75.0
効果額(千円)	—					—				
52	3. 行政経営の視点に立った市政運営の推進 (6) 職員の意識改革と人材育成 ②人材育成 【1】職員研修の充実・強化  県外・県内研修への積極的な職員の派遣をはじめ、自治大学校への計画的な派遣、職場での各種研修を実施する。	総務部 (2-2職員課福利厚生係)	計画	計画の段階	実施	実施	実施	実施	実施	100
				目標数値	100	100	100	100	100	
				指標 達成度(%)	↓					
			実施状況	実施の概要	自治大学校第2部課程 1名・県自治研修所派遣 151名・ゆがふう塾 2名・職場研修10回開催、参加人数延べ516名。					
				実施の段階	実施					
				達成の程度(%)	100.0					100.0
効果額(千円)	—					—				

## 第2次うるま市行政改革大綱実施計画進行管理表

No.	推進項目 / 実施項目 取組の概要	担当推進会議 (担当課係名)	年度					総括 合計				
			平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度					
53	3. 行政経営の視点に立った市政運営の推進 (6) 職員の意識改革と人材育成 ②人材育成 【2】民間企業への職員派遣研修の実施 市内民間企業に対し、職員研修の受入についてアンケート等による調査と派遣検討を行い、研修受入の要綱等を作成し、民間企業への職員派遣研修を実施する。	総務部 (2-2職員課 福利厚生係)	計画	計画の段階	調査・検討	調査・検討	要綱等策定	試行	実施	100		
				目標数値	25	25	50	75	100			
				指標 達成度 (%)	↓							
			実施状況	実施の概要	今後、実施に向けた調査・検討を行い、早期に実施できるようにしたい。							
				実施の段階	未実施							
達成の程度 (%)	0.0								0.0			
効果額 (千円)	-								-			
54	3. 行政経営の視点に立った市政運営の推進 (6) 職員の意識改革と人材育成 ②人材育成 【3】他自治体との人事交流の推進 国、県の機関への研修派遣による人事交流を継続すると共に、県外自治体との姉妹都市等が締結された場合、積極的な研修人事交流を実施する。	総務部 (2-2職員課 福利厚生係)	計画	計画の段階	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	75		
				目標数値	75	75	75	75	75			
				指標 達成度 (%)	↓							
			実施状況	実施の概要	県ならびに国の機関へ各1名派遣。3市(うるま市・沖縄市・宜野湾市)で合同研修開催。中堅職員8名、係長級職員10名派遣。							
				実施の段階	一部実施							
達成の程度 (%)	75.0								75.0			
効果額 (千円)	-								-			
55	3. 行政経営の視点に立った市政運営の推進 (6) 職員の意識改革と人材育成 ②人材育成 【4】女性管理職員数(率)の向上の推進 役所内における女性管理職員の積極的な登用を促進するとともに、女性職員の意識啓発やリーダー研修等の充実を図る。	企画部・総務部 (1-1企画課 共同参画係・2-2職員課 課人事係)	計画	計画の段階	実施	実施	実施	実施	実施	9.5		
				目標数値	7.4	8.0	8.5	9.0	9.5			
				指標 登用率 (%)	↓							
			実施状況	実施の概要	4月「男女共同参画に関する職員の意識調査」を実施し、インフォメーション・6月の「男女共同参画パネル展」で結果を公表し意識啓発に努めた。啓発講座(職員課と連携して2回含む)4回実施。管理職総数121人中、女性管理職数9人、登用比率7.4%、前年比0.6%増となっている。							
				実施の段階	実施							
達成の程度 (%)	77.9								77.9			
効果額 (千円)	-								0			
56	3. 行政経営の視点に立った市政運営の推進 (6) 職員の意識改革と人材育成 ③多様な人材の活用 【1】専門職育成研修の導入 市町村アカデミー、全国市町村国際文化アカデミーの専門実務研修への積極的な派遣やeラーニングを活用した専門知識習得研修、各種専門学校等での専門資格取得に係る助成金の充実等を図る。	総務部 (2-2職員課 福利厚生係)	計画	計画の段階	実施	実施	実施	実施	実施	100		
				目標数値	20	20	20	20	20			
				指標 受講者数(人)	↓							
			実施状況	実施の概要	市町村アカデミー派遣 15名・市町村国際文化研修所派遣 16名・各種資格取得助成金 7名。計38人							
				実施の段階	実施							
達成の程度 (%)	38.0								38.0			
効果額 (千円)	-								-			

## 第2次うるま市行政改革大綱実施計画進行管理表

No.	推進項目 / 実施項目 取組の概要	担当推進会議 (担当課係名)	年度					総括 合計		
			計画および進捗	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度		平成 26年度	
57	3. 行政経営の視点に立った市政運営の推進 (6) 職員の意識改革と人材育成 ③多様な人材の活用 【2】多様な人材の採用	総務部 (2-2職員課 人事係)	計画	計画の段階	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	75
				目標数値	75	75	75	75	75	
	指標		達成度 (%)	↓						
	実施状況		実施の概要	本年度の実施無し						
			実施の段階	未実施						
達成の程度 (%)		0.0					0.0			
効果額 (千円)	-					-				
58	3. 行政経営の視点に立った市政運営の推進 (6) 職員の意識改革と人材育成 ④人事制度の確立 【1】人事評価制度の導入	総務部 (2-2職員課 人事係)	計画	計画の段階	調査・検討	調査・検討	要綱等策定	試行	実施	100
				目標数値	25	25	50	75	100	
	指標		達成度 (%)	↓						
	実施状況		実施の概要	要綱等策定及び制度の試行に向け、他市の事例等を調査中。						
			実施の段階	調査・検討						
達成の程度 (%)		25.0					25.0			
効果額 (千円)	-					-				
59	3. 行政経営の視点に立った市政運営の推進 (7) 行政評価の推進 ①行政評価の定着 【1】行政経営マネジメントの導入	企画部 (1-1企画課 企画調整 係)	計画	計画の段階	調査・検討	調査・検討	要綱等策定	一部実施	実施	100
				目標数値	25	25	50	75	100	
	指標		達成度 (%)	↓						
	実施状況		実施の概要	平成22年度は、行政経営マネジメントに関する研修会を実施したほか、先進地の事例を情報収集するなど、調査・検討を行った。						
			実施の段階	調査・検討						
達成の程度 (%)		25.0					25.0			
効果額 (千円)	-					0				
60	3. 行政経営の視点に立った市政運営の推進 (7) 行政評価の推進 ②市民への説明責任 【1】外部評価委員会の創設	企画部 (1-1企画課 企画調整 係)	計画	計画の段階	調査・検討	調査・検討	要綱等策定	一部実施	一部実施	75
				目標数値	25	25	50	75	75	
	指標		達成度 (%)	↓						
	実施状況		実施の概要	平成22年度は、行政経営マネジメント導入の調査・検討と合わせ、外部評価委員会に関する情報を収集し、調査・検討を行った。						
			実施の段階	調査・検討						
達成の程度 (%)		25.0					25.0			
効果額 (千円)	-					0				

## 第2次うるま市行政改革大綱実施計画進行管理表

No.	推進項目 / 実施項目 取組の概要	担当推進会議 (担当課係名)	年度					総括 合計		
			平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度			
61	3. 行政経営の視点に立った市政運営の推進 (8) 行政情報化の推進による事務効率の向上 ①事務の効率化 【1】庁内ネットワークの有効活用による事務の効率化・省力化	企画部 (1-5情報課 情報推進係)	計画	計画の段階	調査・検討	調査・検討	一部実施	一部実施	一部実施	75
			目標数値	25	25	75	75	75		
	指標		達成度 (%)	↓						
	実施の概要		窓口業務担当職員へのネット系パソコンの配置 30台のパソコンを設置							
	実施の段階		一部実施							
職員1人1台のネット系パソコンの配置	達成の程度 (%)	75.0					75.0			
	効果額 (千円)	-					-			
62	3. 行政経営の視点に立った市政運営の推進 (8) 行政情報化の推進による事務効率の向上 ①事務の効率化 【2】電子決裁システムの導入検討	総務部 (2-1総務課 総務係)	計画	計画の段階	調査・検討	調査・検討	調査・検討	調査・検討	一部実施	100
			目標数値	25	25	25	25	75		
	指標		達成度 (%)	↓						
	実施の概要		・電子決裁に向けてシステムへの登録を行い、システムの検証作業を行った。 ・各課の業務内容に応じた決裁及び合議の順序が異なるため、更なるシステムの検証作業を進めていく。							
	電子決裁の実施に向けて、システム登録等準備作業を進め、年次的に簡易文書から試行する。		実施の段階	調査・検討						
	達成の程度 (%)	25.0					25.0			
	効果額 (千円)	-					0			
63	3. 行政経営の視点に立った市政運営の推進 (8) 行政情報化の推進による事務効率の向上 ②行政事務の情報化 【1】行政事務のシステム化、最適化	企画部 (1-5情報課 情報管理係)	計画	計画の段階	調査・検討	調査・検討	一部実施	一部実施	一部実施	75
			目標数値	25	25	75	75	75		
	指標		達成度 (%)	↓						
	実施の概要		市民税申告書等資料をイメージ化し管理する課税原票システムを導入し課税事務の軽減を推進。新福祉システムの導入に伴い、児童相談、女性相談業務をシステム化。エクセルで管理していた、生保ケース記録、高齢者在宅福祉、高齢者祝金等管理、地域生活支援等の業務をシステム化。							
	電算化されていない事務のシステム化、及び既存システムの最適化を推進する。		実施の段階	一部実施						
	達成の程度 (%)	75.0					75.0			
	効果額 (千円)	-					-			
64	3. 行政経営の視点に立った市政運営の推進 (8) 行政情報化の推進による事務効率の向上 ②行政事務の情報化 【2】消防業務支援システムの有効活用	消防本部 (10-3予防課 調査係)	計画	計画の段階	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	実施	100
			目標数値	75	75	75	75	100		
	指標		達成率 (%)	↓						
	実施の概要		防火対象物台帳及び危険物施設台帳を作成し、防火対象物、危険物施設の管理業務や災害事案、水利管理業務等を実施。又、立入調査や火災報告、救急報告等に活用する他、国への報告事務等(防火対象物規制事務、危険物規制事務)の管理業務を実施した。							
	消防0Aシステムの火災報告等オンライン処理システムを活用し、火災報告、防火対象物実態調査及び危険物事務規制の報告等を実施する。又、台帳等作成を簡素化する為、支援システム機能の拡張を行う。		実施の段階	一部実施						
	達成の程度 (%)	75.0					75.0			
	効果額 (千円)	-					-			

## 第2次うるま市行政改革大綱実施計画進行管理表

No.	推進項目 / 実施項目 取組の概要	担当推進会議 (担当課係名)	年度					総括 合計		
			年度 計画および進捗	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度		平成 26年度	
65	3. 行政経営の視点に立った市政運営の推進 (9) 外郭団体等の経営の健全化	総務部 (2-7行政改革推進室行政改革推進係)	計画	計画の段階	調査・検討	調査・検討	調査・検討	調査・検討	方針決定	100
	目標数値		25	25	25	25	100			
	指標 達成度 (%)		↓							
	【1】外郭団体の見直し		実施状況	実施の概要	現状確認(実態や課題)の手法、次年度以降のスケジュールを検討した。					
	うるま市における外郭団体等の実態を調査し、その問題点等を整理し、見直しの方向性を再確認する。		実施の段階	調査・検討						25
			達成の程度 (%)	25						
			効果額 (千円)	-					0	
66	3. 行政経営の視点に立った市政運営の推進 (10) 上・下水道事業の経営の健全化	水道部 (12-2料金課調定係)	計画	計画の段階	調査・検討	実施	-	-	-	100
	目標数値		25	100	-	-	-			
	指標 達成度 (%)		↓							
	【1】民間委託の推進		実施状況	実施の概要	定型業務である料金課の窓口業務については、民間委託の活用を図ることで経費の削減を目指し平成22年度において、業者の選定方法や民間業者へ委託を行う業務のすり合わせ調査・検討を行い平成23年度からの委託化実施を決定した。					
	水道局における定型業務について、民間委託を推進することにより経費節減を行う。		実施の段階	要綱等策定						50.0
			達成の程度 (%)	50						
			効果額 (千円)	-					0	
67	3. 行政経営の視点に立った市政運営の推進 (10) 上・下水道事業の経営の健全化	水道部 (12-2料金課収納係)	計画	計画の段階	実施	実施	実施	実施	実施	91.86
	目標数値		91.26	91.41	91.56	91.71	91.86			
	指標 収納率 (%)		↓							
	【2】水道料金収納率の向上		実施状況	実施の概要	料金未納者に対しては、年間を通じ給水停止を繰り返し実施することで対策が図られた。収納率は91.27%で当該年度の目標を上回った。対平成21年度(91.13)比較で0.14%上昇。					
	未収金の徴収対策を強化し収納率の向上に努める。		実施の段階	実施						99.36
			達成の程度 (%)	99.36						
			効果額 (千円)	-					0	
68	3. 行政経営の視点に立った市政運営の推進 (10) 上・下水道事業の経営の健全化	水道部 (12-1水道部総務課総務係)	計画	計画の段階	一部実施	実施	-	-	-	100
	目標数値		75	100	-	-	-			
	指標 達成度 (%)		↓							
	【3】経費節減等の財政効果		実施状況	実施の概要	これまで、財務会計システムは、クライアント方式で運用を行っており、職員1台のPCに財務会計システムを導入しなければならず、システムの構築費用が割高となっていました。WEB方式に変更することで、コストを抑えた賃借・保守の費用低減を達成しました。年間賃借料 1,226千円の減、年間保守料 914千円の減で5年間長期継続契約では、2,140千円×5年間で10,700千円の減					
	現在、運用している水道事業の財務会計システム賃借、保守業務のコストの削減を目指すためにシステムの運用を見直し、かつ長期継続契約による複数年契約をすることで、経費節減を図る。		実施の段階	実施						100.0
			達成の程度 (%)	100.0						
			効果額 (千円)	2,140					2,140	

## 第2次うるま市行政改革大綱実施計画進行管理表

No.	推進項目 / 実施項目 取組の概要	担当推進会議 (担当課係名)	年度					総括 合計		
			計画および進捗	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度		平成 26年度	
69	3. 行政経営の視点に立った市政運営の推進 (10) 上・下水道事業の経営の健全化	建設部 (6-3下水道課業務係)	計画	計画の段階	調査検討	調査検討	調査検討	調査検討	調査検討	25
	目標数値		25	25	25	25	25			
	指標 達成度 (%)		↓							
	【4】下水道使用料金の適正化		実施状況	実施の概要	下水道使用料金改訂については、平成20年度に実施を行ったところであり、まだ早急である。今後、財政状況に応じてその適正化を検討する。					25.0
	平成20年度に下水道使用料金を改定したところであるが、今後の社会、経済情勢や市の下水道施策の状況に応じて、下水道使用料金の適正化に向けた調査検討を継続する。		実施の段階	調査検討						
	達成の程度 (%)	25.0								
		効果額 (千円)	—					—		
70	3. 行政経営の視点に立った市政運営の推進 (10) 上・下水道事業の経営の健全化	水道部、建設部 (12-1水道部4課各係、6-3下水道課各係)	計画	計画の段階	調査検討	調査検討	調査検討	調査検討	実施	100
	目標数値		25	25	25	25	100			
	指標 達成度 (%)		↓							
	【5】水道事業と下水道事業の組織統合		実施状況	実施の概要	水道局庁舎へ下水道課の一部業務を移転し、市民サービスの評価の効果を検証する。又、統合庁舎への同居方針もあるので、これからの組織統合、効果的な業務の運営方法については引き続き検討を重ねる。					75.0
	上下水道事業は、機構や業務内容に共通点が多く、組織統合により、組織のスリム化、共通経費の削減、共通事務の合理化を行い、市民ニーズへの対応やサービスの向上といった効果を生み出すことを目標とする。今後、特に増加が見込まれる管理業務や施設の更新等重要な施策に取り組まなければならない。更に組織の再編を行い、経営の健全化、透明化を図り、効率・効果的な事業運営を遂行する。下水道事業の地方公営企業法適用は厳しい状況にあり、当分見送る。又、市民利便性とサービス体制を充実させるためには、水道と下水道も統合庁舎への入居が必要不可欠である。		実施の段階	調査検討						
	達成の程度 (%)	25.0								
		効果額 (千円)	—					—		
70の1	3. 行政経営の視点に立った市政運営の推進 (10) 上・下水道事業の経営の健全化	水道部 (12-3水道部管理課漏水対策係)	計画	計画の段階	実施	実施	実施	実施	実施	90.58
	目標数値		88.58	89.08	89.58	90.08	90.58			
	指標 有収率 (%)		↓							
	【6】有収率の向上		実施状況	実施の概要	H21年度から老朽給水管更新工事を実施したことにより、H21年度の有収率の低下率が下がり、H22年度からは有収率が上昇に転じ、88.58%となった。引き続き前年度の効果を検証しながら、漏水調査業務と老朽給水管更新工事を並行して実施し有収率の向上を図る。					97.79
	漏水調査業務と老朽給水管更新工事を並行して実施し有収率の向上を図る。		実施の段階	実施						
	達成の程度 (%)	97.79								
		効果額 (千円)	—					0		
71	3. 行政経営の視点に立った市政運営の推進 (11) 広域行政の見直し	総務部 (2-7行政改革推進室行政改革推進係)	計画	計画の段階	調査・検討	調査・検討	調査・検討	調査・検討	方針決定	100
	目標数値		25	25	25	25	100			
	指標 達成度 (%)		↓							
	【1】効率的な広域行政への見直し		実施状況	実施の概要	現状確認(実態や課題)の手法、次年度以降のスケジュールを検討した。					25
	国、県の施策を考慮しながら、より効率的な周辺市町村との広域的な連携・協力を推進するとともに、これまでの広域行政全般について、その必要性やあり方などについて検証し、必要な見直しの方向性を決定する。		実施の段階	調査・検討						
	達成の程度 (%)	25								
		効果額 (千円)	—					0		

## 第2次うるま市行政改革大綱実施計画進行管理表

No.	推進項目 / 実施項目 取組の概要	担当推進会議 (担当課係名)	年度					総括 合計				
			計画および進捗	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度		平成 26年度			
72	3. 行政経営の視点に立った市政運営の推進 (11) 広域行政の見直し  【2】消防広域化等の調査研究  沖縄県消防広域化等研究協議会における消防広域化等の検討にあたっては、うるま市消防広域化等検討委員会において、本市の状況を十分に調査・研究し、全庁的な意見集約を図りながら慎重に取り組みを進める。	消防本部 (10-1消防 総務課総務 係)	計画	計画の段階	調査・検討	調査・検討	方向性確認	方向性確定	—	100		
				目標数値	25	25	75	100	—			
				指標 達成度 (%)	↓							
			実施 状況	実施の概要	本市消防広域化等の検討にあたっては、うるま市消防広域化等検討委員会の会議を6回開催し、沖縄県消防広域化等研究協議会の会議(幹事会・専門部会・分科会)にも参加して広域に関する課題を調査研究した結果、広域化は参加しない事で決定した。但し、消防救急無線デジタル化及び消防指令センターについては41市町村で共同整備し運用することで決定した。							
				実施の段階	方向性確定							
				達成の程度 (%)	100.0							100.0
効果額 (千円)	—							—				